

1999年度 JICA事業概況

わが国のODA実績とJICA事業

1999年のわが国のODA実績は、総額153億8535万ドル（東欧諸国への実績および欧州復興開発銀行＝EBRDへの出資を含む）でした。このうち、技術協力は31億9916万ドルと、わが国のODA全体の20.8%を占め、また、この技術協力のうち、JICA事業の実績は13億7226万ドルと、技術協力全体の42.9%を占めました。なお、対前年で比較した場合、技術協力全体では15.0%増、うちJICA事業は2.5%減となっています。技術協力経費の内訳は、図表1-13のとおりです。

1999年度のJICAの当初予算額は約1855億円で、対前年度比は0.2%増、内訳は交付金約1751億円、出資金約19億円、受託費約85億円でした。また、わが国の実施する外務省無償資金協力予算2405億円のうち、JICAが実施促進を担当した部分は1553億円（64.6%）でした。1974年度以降の



エル・サルヴァドルの中米統合機構（SICA）本部で、各国の協調のもとに支援を進める広域型専門家

JICA予算の推移は、図表1-14のとおりです。

地域別の事業実績構成比

1999年度にJICAが実施した技術協力について、その経費実績を地域別に見ると、アジア地域が40.8%、中近東地域が9.7%、アフリカ地域が15.7%、中南米地域が20.6%、大洋州地域が2.8%、ヨーロッパ地域などが4.6%でした。地域別の構成と前年度との対比は、図表1-15のとおりです。

分野別の事業実績構成比

1999年度にJICAが実施した技術協力について、その経費実績を分野別に見ると、計画・行政が2.5%、公共・公益事業が19.0%、農林水産業が20.1%、鉱工業が9.6%、エネルギーが2.6%、商

図表1-13 わが国のODA実績とJICA事業

（単位：百万ドル）

項目	年（暦年）	1998年	1999年	対前年伸び率（%）
政府開発援助		10,732	15,385	43.4
技術協力経費（ODAに占める割合）		2,782 (25.9%)	3,199 (20.8%)	15.0
うちJICA実績（技術協力経費に占める割合）		1,407 (50.6%)	1,372 (42.9%)	-2.5
研修員（うちJICA実績）		345 (212)	403 (252)	16.8 (18.9)
専門家・調査団（うちJICA実績）		751 (645)	833 (723)	10.9 (12.1)
協力隊（うちJICA実績）		130.19 (129.28)	167.14 (167.07)	28.4 (29.2)
留学生		367	410	11.7
機材供与・研究協力・その他（うちJICA実績）		1,188 (421)	1,372 (231)	15.5 (-45.1)

※東欧、卒業国およびEBRDを含む

業・観光が2.1%、人的資源が12.2%、保健医療が11.9%、社会福祉が1.9%でした。

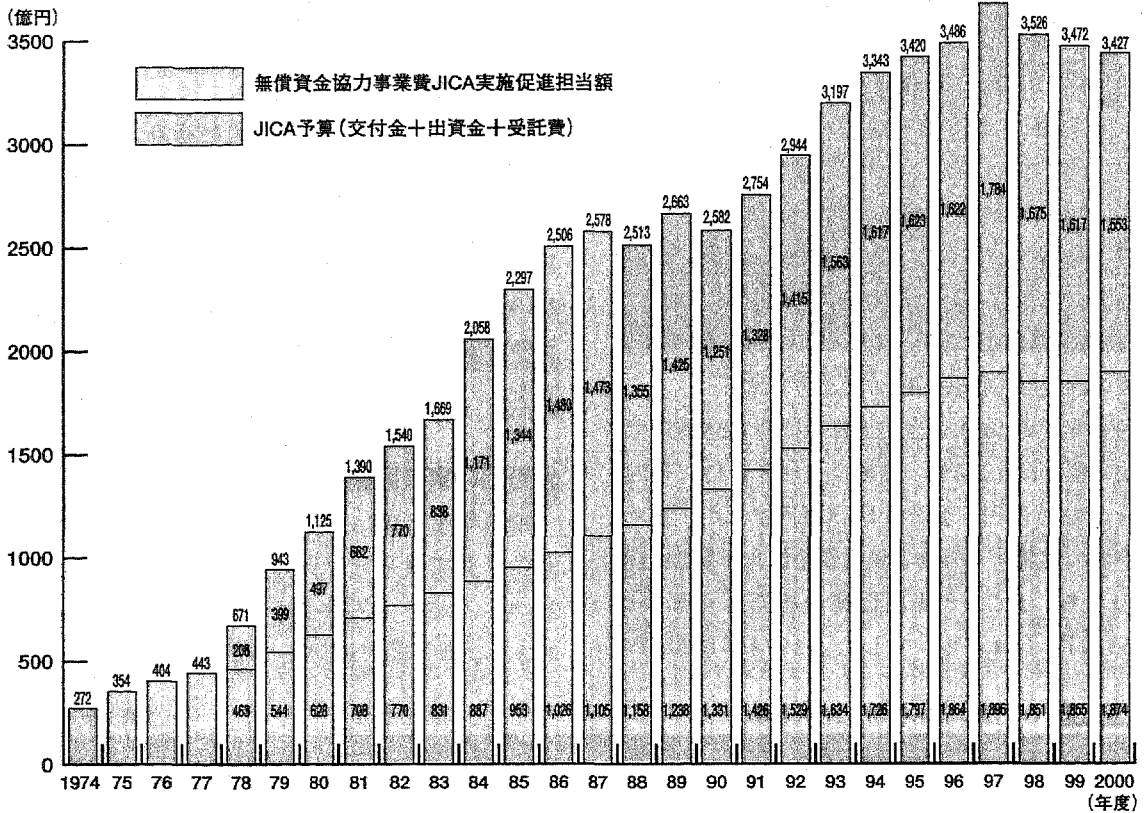
また、無償資金協力については、JICA担当分のうち、医療・保健が14.5%、教育・研究が11.7%、民生・環境が20.8%、農林水産業が31.4%、通信・運輸が20.1%でした。

なお、分野別の構成と前年度との対比は、図表1-16のとおりです。

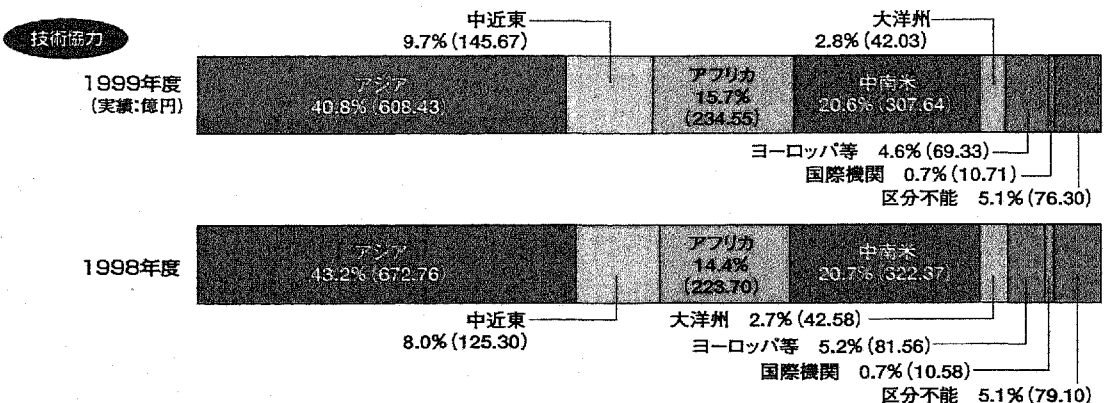
形態別の人数実績と推移

1999年度のJICA事業の人数実績を形態別に見ると、研修員受入（新規）が1万7903人、専門家派遣（新規）が4003人、調査団派遣（新規）が8818人、青年海外協力隊が1290人でした。1983年以降の形態別人数実績は、図表1-17のとおりです。

図表1-14 JICA予算の推移

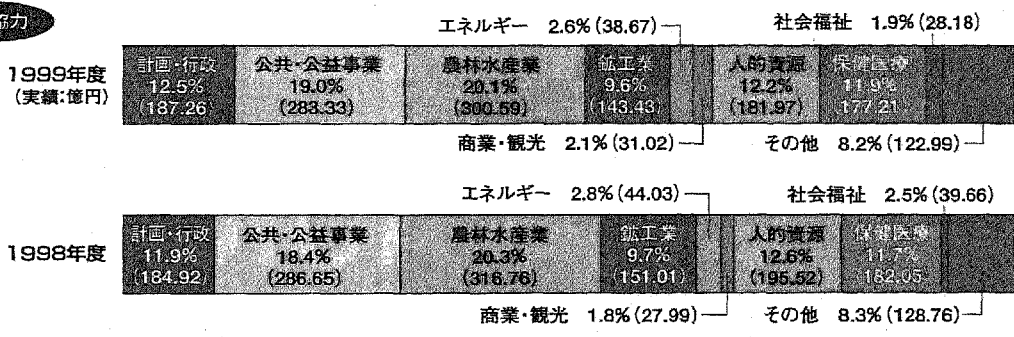


図表1-15 地域別経費実績構成比

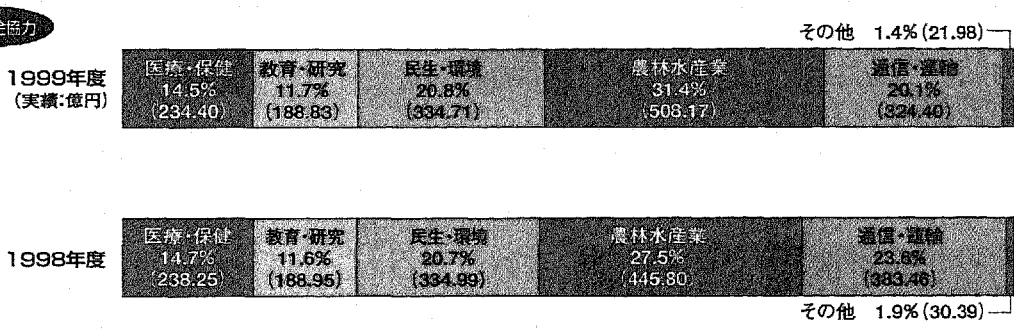


図表1-16 分野別経費実績構成比

技術協力

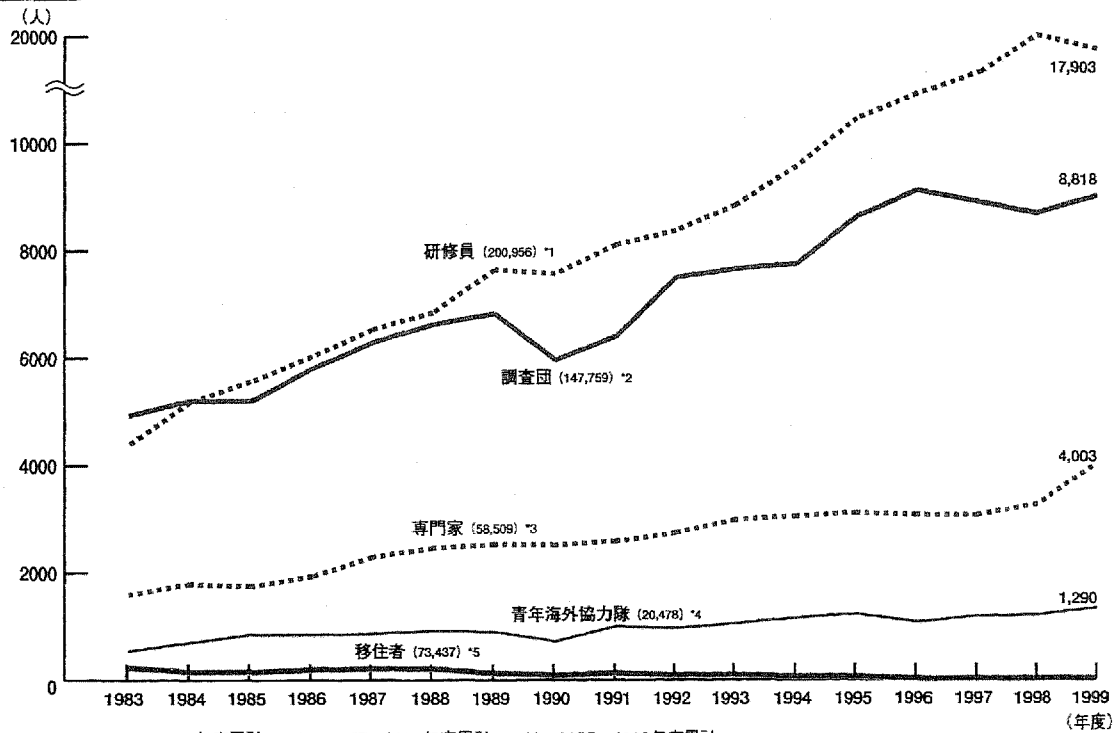


無償資金協力



*1998、1999年度のJICA担当分(一般無償のうち一般プロジェクト、水産無償、食糧援助、食糧増産援助)に関する閣議決定ベース実績
*JICAは本実績の無償援助の基本設計調査業務と実施促進業務を担当。

図表1-17 形態別人数実績の推移



*1...1954~1999年度累計 *2...1957~1999年度累計 *3...1955~1999年度累計
*4...1965~1999年度累計 *5...1952~1999年度累計

事業別の経費実績構成比

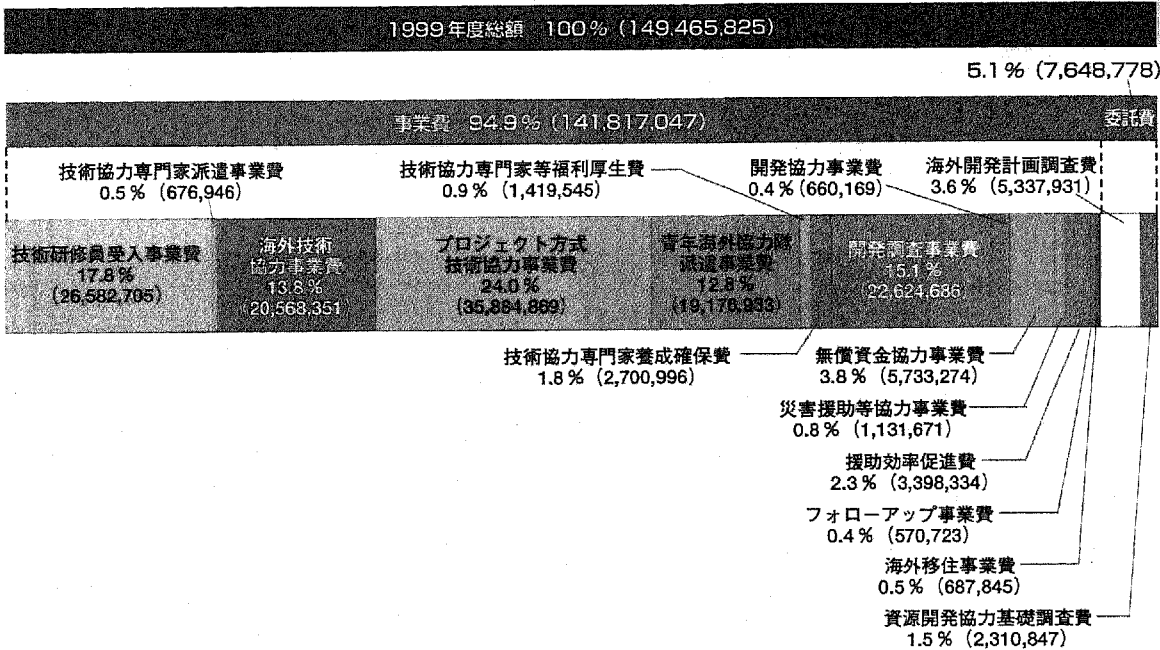
1999年度のJICA事業の経費実績を事業別に見ると、プロジェクト方式技術協力事業費が359億円と最大で、次いで技術研修員受入事業費、開発調査事業

費など、図表1-18のとおりでした。

また、1954年から1999年までの累計の経費実績は、図表1-19のとおりです。

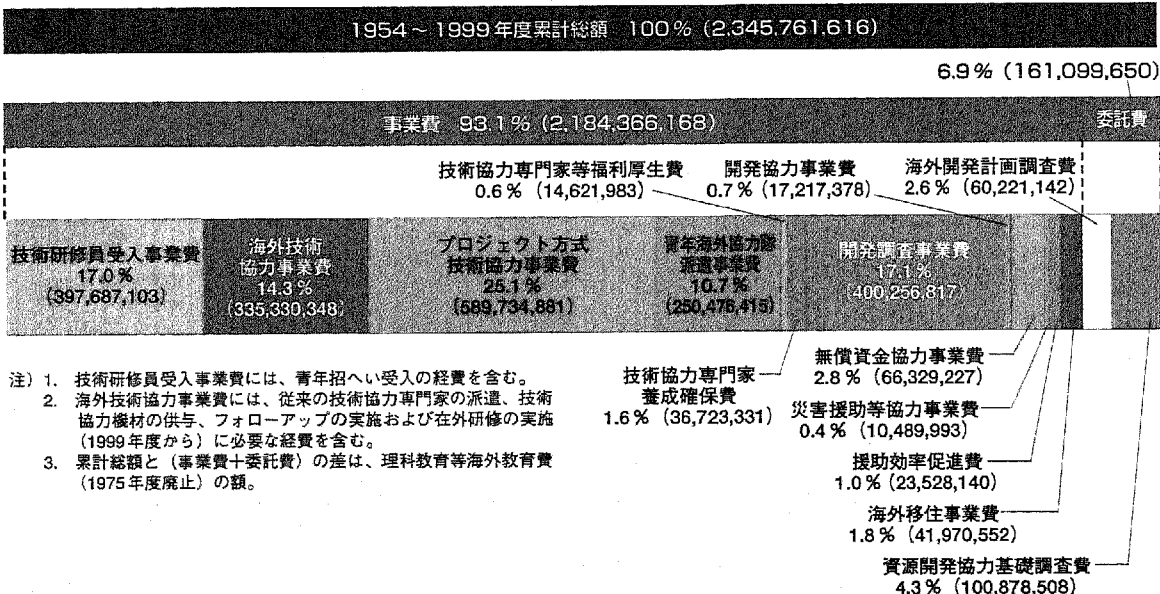
図表1-18 1999年度事業別経費実績と構成比

(単位：千円)



図表1-19 事業別経費累計実績と構成比

(単位：千円)



- 注) 1. 技術研修員受入事業費には、青年招へい受入の経費を含む。
 2. 海外技術協力事業費には、従来の技術協力専門家の派遣、技術協力機材の供与、フォローアップの実施および在外研修の実施(1999年度から)に必要な経費を含む。
 3. 累計総額と(事業費+委託費)の差は、理科教育等海外教育費(1975年度廃止)の額。